



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 アコム株式会社

コード番号 8572 URL http://www.acom.co.jp/corp/ir_index.html

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 木下 盛好

問合せ先責任者 (役職名) 財務第二部長 (氏名) 桐渕 高志

TEL 03-5533-0861

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	52,653	7.0	15,315	△2.0	15,442	△2.3	13,991	△1.2
26年3月期第1四半期	49,191	△0.6	15,630	△7.5	15,803	△8.0	14,165	△17.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 14,853百万円 (△18.7%) 26年3月期第1四半期 18,264百万円 (△2.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	8.93	—
26年3月期第1四半期	9.04	—

(注) 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,120,496	320,333	27.5
26年3月期	1,155,203	306,726	25.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 308,391百万円 26年3月期 294,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成27年3月期 期末の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,300	4.6	26,000	△16.8	26,200	△17.5	21,700	△24.3	13.85
通期	208,800	3.2	52,200	264.2	52,100	234.7	45,000	323.3	28.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	1,596,282,800 株	26年3月期	1,596,282,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	29,668,479 株	26年3月期	29,668,359 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	1,566,614,342 株	26年3月期1Q	1,566,615,470 株

(注) 当社は平成25年10月1日付で、普通株式1株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成26年7月30日(水)に国内機関投資家・アナリスト向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する決算説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 【参考】四半期財務諸表（個別）	11
(1) 【参考】四半期貸借対照表（個別）	11
(2) 【参考】四半期損益計算書（個別）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策などの効果により、雇用環境や個人消費の動向は緩やかに改善しているものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、中国に代表される新興国の経済変調、イラクやウクライナの情勢等に起因する海外景気の下振れ懸念など、わが国の景気を下押しする可能性が、引き続き存在しております。

また、消費者金融業界においては、市場規模の減少が続いている中、貸出や新規申込の状況などにより、回復の兆しが見えつつありますが、利息返還請求の高止まりなど、引き続き厳しい環境が続いております。

このような中、当社グループは、「一人でも多くのお客さまに最高の満足を感じていただき、個人ローン市場において社会に信頼されるリーディングカンパニーを目指す」という経営ビジョンの下、ローン事業、信用保証事業、海外金融事業を中核3事業と位置づけ、個人ローン市場におけるシェアの拡大に努めております。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、信用保証収益の増加を主因に526億5千3百万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、貸倒引当金繰入額の増加等により営業費用が373億3千8百万円（前年同期比11.3%増）となったことから、営業利益は153億1千5百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は154億4千2百万円（前年同期比2.3%減）、四半期純利益は139億9千1百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は347億7百万円の減少、純資産は136億6百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が369億4千2百万円の減少、固定資産が22億3千5百万円の増加となり、資産合計では347億7百万円の減少となりました。流動資産の主な増減内容は、現金及び預金（379億1千3百万円）、短期貸付金（99億9千9百万円）などの減少、営業貸付金（81億円）、銀行業貸出金（27億3千3百万円）などの増加であります。また、固定資産の主な増減内容は、退職給付に係る資産（36億3千8百万円）、投資有価証券（8億8千3百万円）などの増加、のれん（26億8千2百万円）などの減少であります。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が600億2千6百万円の減少、固定負債が117億1千2百万円の増加となり、負債合計では483億1千3百万円の減少となりました。主な増減内容は、借入金・社債（339億6千1百万円）、利息返還損失引当金（171億5千9百万円）などの減少、銀行業預金（18億1千2百万円）、繰延税金負債（14億4千6百万円）などの増加であります。

(純資産の部)

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が148億1千6百万円の増加、その他の包括利益累計額が8億1千8百万円の減少、少数株主持分が3億9千1百万円の減少となり、純資産合計では136億6百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は2.0ポイント増加し27.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の通期連結業績見通しについては、平成26年5月8日に公表いたしましたとおり、営業収益2,088億円、経常利益521億円、当期純利益450億円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、とりわけ利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

＜退職給付に関する会計基準等の適用＞

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が37億9千4百万円増加し、利益剰余金が28億2千7百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

＜企業結合に関する会計基準等の適用＞

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（3）、連結会計基準第44－5項（3）及び事業分離等会計基準第57－4項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん24億3千6百万円、資本剰余金23億3千9百万円及び為替換算調整勘定4億3千3百万円が減少し、利益剰余金が3億3千5百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5千8百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,208	92,294
営業貸付金	828,622	836,723
銀行業貸出金	60,338	63,072
割賦売掛金	18,111	18,805
買取債権	8,846	8,432
有価証券	17,085	17,690
商品有価証券	2,495	2,358
商品及び製品	325	325
原材料及び貯蔵品	69	73
繰延税金資産	20,022	20,299
短期貸付金	9,999	—
その他	49,285	49,693
貸倒引当金	△45,128	△46,429
流動資産合計	1,100,281	1,063,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,129	6,939
器具備品(純額)	10,877	10,923
土地	6,235	6,242
その他(純額)	1,075	1,060
有形固定資産合計	25,318	25,165
無形固定資産		
のれん	10,865	8,182
ソフトウェア	6,400	7,128
その他	43	43
無形固定資産合計	17,309	15,354
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787	2,671
退職給付に係る資産	1,028	4,667
繰延税金資産	156	56
差入保証金	5,817	5,807
その他	4,174	4,088
貸倒引当金	△672	△656
投資その他の資産合計	12,292	16,636
固定資産合計	54,921	57,156
資産合計	1,155,203	1,120,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	240	191
短期借入金	48,187	8,117
1年内返済予定の長期借入金	164,273	150,335
1年内償還予定の社債	51,926	44,573
銀行業預金	74,516	76,329
未払法人税等	1,189	1,710
債務保証損失引当金	5,907	6,059
資産除去債務	9	13
割賦利益繰延	93	88
その他	15,003	13,900
流動負債合計	361,347	301,321
固定負債		
社債	136,088	163,190
長期借入金	219,491	219,788
繰延税金負債	1,608	3,072
役員退職慰労引当金	27	20
利息返還損失引当金	124,100	106,940
退職給付に係る負債	220	224
資産除去債務	4,544	4,551
その他	1,049	1,052
固定負債合計	487,128	498,841
負債合計	848,476	800,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	73,671
利益剰余金	173,398	190,554
自己株式	△19,793	△19,793
株主資本合計	293,447	308,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	22
為替換算調整勘定	△756	△1,086
退職給付に係る調整累計額	1,679	1,191
その他の包括利益累計額合計	945	127
少数株主持分	12,333	11,941
純資産合計	306,726	320,333
負債純資産合計	1,155,203	1,120,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	34,819	35,070
銀行業貸出金利息	1,688	2,018
包括信用購入あっせん収益	539	601
個別信用購入あっせん収益	85	26
信用保証収益	5,722	8,309
買取債権回収高	1,427	1,268
その他の金融収益	435	290
その他の営業収益	4,472	5,069
営業収益合計	49,191	52,653
営業費用		
金融費用	5,752	4,994
債権買取原価	563	482
その他の営業費用	27,244	31,861
営業費用合計	33,560	37,338
営業利益	15,630	15,315
営業外収益		
受取利息	35	30
受取配当金	8	10
持分法による投資利益	7	10
受取家賃	83	79
その他	45	27
営業外収益合計	179	158
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	—	22
その他	1	3
営業外費用合計	6	31
経常利益	15,803	15,442

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	8
その他	0	—
特別利益合計	2	8
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	22	12
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	7	0
その他	0	0
特別損失合計	30	13
税金等調整前四半期純利益	15,775	15,437
法人税、住民税及び事業税	880	778
法人税等調整額	102	△42
法人税等合計	982	736
少数株主損益調整前四半期純利益	14,792	14,701
少数株主利益	627	709
四半期純利益	14,165	13,991

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,792	14,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	3,472	253
退職給付に係る調整額	—	△101
その他の包括利益合計	3,472	152
四半期包括利益	18,264	14,853
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,781	13,993
少数株主に係る四半期包括利益	1,483	860

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 【参考】四半期財務諸表（個別）

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成26年3月28日内閣府令第22号）附則第6条第1項ただし書きにより、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、同附則第6条第2項により、改正前の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(1) 【参考】四半期貸借対照表（個別）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
(単位：百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,048	78,033
営業貸付金	726,191	734,186
割賦売掛金	17,281	18,083
有価証券	17,000	16,000
商品及び製品	325	325
原材料及び貯蔵品	36	40
繰延税金資産	17,878	18,328
求償債権	18,588	19,863
その他	27,324	15,826
貸倒引当金	△34,260	△35,650
流動資産合計	901,415	865,038
固定資産		
有形固定資産	23,615	23,412
無形固定資産	12,585	13,125
投資その他の資産		
前払年金費用	—	2,701
その他	35,458	34,295
貸倒引当金	△740	△650
投資その他の資産合計	34,718	36,347
固定資産合計	70,919	72,884
資産合計	972,335	937,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	219	178
短期借入金	41,600	3,400
1年内返済予定の長期借入金	138,985	130,079
1年内償還予定の社債	50,326	40,326
未払法人税等	183	76
債務保証損失引当金	5,540	5,680
資産除去債務	0	5
その他	10,870	9,242
流動負債合計	247,726	188,987
固定負債		
社債	111,000	141,000
長期借入金	205,029	200,574
繰延税金負債	12	991
退職給付引当金	1,045	—
利息返還損失引当金	124,100	106,940
資産除去債務	4,314	4,320
その他	933	919
固定負債合計	446,435	454,747
負債合計	694,161	643,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	76,010	76,010
利益剰余金	158,101	174,116
自己株式	△19,793	△19,793
株主資本合計	278,150	294,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22	22
評価・換算差額等合計	22	22
純資産合計	278,173	294,188
負債純資産合計	972,335	937,923

(2) 【参考】四半期損益計算書(個別)
第1四半期累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	28,525	28,219
包括信用購入あっせん収益	539	601
信用保証収益	5,722	6,855
その他の金融収益	26	8
その他の営業収益	3,256	3,919
営業収益合計	38,070	39,604
営業費用		
金融費用	3,751	2,732
その他の営業費用	20,921	24,932
営業費用合計	24,673	27,665
営業利益	13,397	11,939
営業外収益		
受取利息	36	34
受取配当金	1,282	821
その他	147	132
営業外収益合計	1,466	988
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	-	18
その他	0	0
営業外費用合計	5	24
経常利益	14,858	12,903
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	8
その他	0	-
特別利益合計	0	8
特別損失		
固定資産除却損	21	12
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	7	0
その他	0	0
特別損失合計	29	13
税引前四半期純利益	14,830	12,898
法人税、住民税及び事業税	92	91
法人税等調整額	31	△430
法人税等合計	123	△339
四半期純利益	14,706	13,238